



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社
コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久光 正郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛田 豊 TEL 052-562-2012
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	171,054	0.5	4,778	39.6	4,991	33.7	3,423	31.2
28年3月期	170,172	9.8	3,423	18.6	3,733	24.2	2,609	61.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,376百万円 (247.3%) 28年3月期 1,260百万円 (△42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	112.93	—	7.6	6.7	2.8
28年3月期	90.70	—	6.4	5.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,218	47,524	63.2	1,546.82
28年3月期	75,439	43,673	57.2	1,424.05

(参考) 自己資本 29年3月期 46,895百万円 28年3月期 43,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,219	△1,470	△6,758	6,521
28年3月期	5,028	△7,416	5,765	4,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	544	19.8	1.3
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	606	17.7	1.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,500	2.0	4,800	0.4	5,000	0.2	3,500	2.2	115.44

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	30,371,908株	28年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	29年3月期	54,347株	28年3月期	93,623株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,311,788株	28年3月期	28,776,522株

※期末自己株式数については、従業員ESOP信託口が所有する当社株式（28年3月期40,000株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,613	△7.6	4,007	38.6	4,218	31.4	2,947	34.7
28年3月期	145,674	△0.3	2,890	1.3	3,210	9.6	2,188	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	97.24	—
28年3月期	76.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	68,343		42,244		61.8	1,393.39		
28年3月期	69,162		39,009		56.4	1,288.36		

(参考) 自己資本 29年3月期 42,244百万円 28年3月期 39,009百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下の通りで、6期連続の増収、4期連続の営業及び経常増益を達成しました。また、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	170,172	171,054	881	0.5
飼料	143,239	144,729	1,490	1.0
コンシューマー・プロダクツ	19,663	18,514	△1,148	△5.8
その他	7,269	7,809	540	7.4
営業利益	3,423	4,778	1,355	39.6
経常利益	3,733	4,991	1,257	33.7
セグメント利益	3,715	4,877	1,161	31.3
飼料	3,025	4,237	1,212	40.1
コンシューマー・プロダクツ	419	421	2	0.5
その他	287	494	207	72.0
調整額	△16	△277	△260	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,609	3,423	813	31.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向や新興国経済の減速など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、安値で推移していた主原料のとうもろこし価格が、米国中西部の高温・乾燥予報や南米の悪天候などから4月以降急騰した後、米国の大豊作見込みから初夏に下落し、以降は安定的に推移しました。また英国のEU離脱決定を受けて円高傾向にあった外国為替相場は、米国の大統領選以降、大幅な円安に転じました。こうした状況を反映して、飼料メーカー各社は4月に大幅な値下げをした配合飼料価格を7月に値上げ、10月に値下げ、1月に値上げしました。第1四半期は原材料価格を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でありましたが、第2四半期以降はとうもろこし価格の値下がりや為替相場を反映した価格改定によって原料ポジションが改善し、厳しさが幾分和らぎました。しかしながら、メーカー間の競争はさらに激化しており、厳しい状況は続いております。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や前期に締結した日本ハムグループ、伊藤忠商事グループとの資本業務提携を活かして売上拡大を図りました。また、前期に連結子会社化したみらい飼料株式会社を活用し、全国10工場の全体最適化による生産性向上やスケールメリットによるコストダウンで原価を低減するなど利益の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,710億54百万円（前期比0.5%増）、営業利益47億78百万円（前期比39.6%増）、経常利益49億91百万円（前期比33.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億23百万円（前期比31.2%増）となりました。

売上高は、畜産飼料の平均販売価格が低下したものの、前期の10月に連結子会社化したみらい飼料株式会社の売上が加わったことなどにより、0.5%の増収となりました。営業利益は、畜産飼料販売量の増加や水産飼料が好調であったことなどにより、39.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益に計上した貸倒引当金戻入額が減少したことや特別損失に減損損失を計上したことなどにより増益幅が縮小し、31.2%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、第1四半期の大幅な値下げの影響で平均販売価格が低下したものの、連結子会社化したみらい飼料株式会社の影響や飼料販売量が前期を上回ったことから、前期比1.0%増の1,447億29百万円となりました。セグメント利益は、畜産飼料の拡販や原料ポジションの改善、さらに生臭くなく美味しい魚をつくる飼料で水産飼料が業績を伸ばしたことなどにより、前期比40.1%増の42億37百万円となりました。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、特殊卵やペットフードの販売量が増加したものの畜産物の販売量が減少したことなどにより、前期比5.8%減の185億14百万円となりました。セグメント利益は、特殊卵の販売増がけん引し、前期比0.5%増の4億21百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比7.4%増の78億9百万円、セグメント利益は、前期比72.0%増の4億94百万円となりました。増収増益となった主な理由は、畜産用機器の販売台数が増加したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少の742億18百万円となりました。流動資産は452億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円減少しました。これは主に現金及び預金が19億92百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が25億62百万円、原材料及び貯蔵品が7億99百万円減少したことによるものであります。固定資産は289億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。これは主に投資有価証券が8億23百万円増加したものの、有形固定資産が8億79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ50億71百万円減少の266億93百万円となりました。流動負債は198億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億29百万円減少しました。これは主に未払法人税等が6億81百万円増加したものの、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が70億91百万円減少したことによるものであります。固定負債は68億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加しました。これは主に長期借入金が8億47百万円、繰延税金負債が2億22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ38億51百万円増加の475億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が28億77百万円、その他有価証券評価差額金が5億71百万円、繰延ヘッジ損益が2億43百万円増加したことによるものであります。総資産が減少し、純資産が増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇の63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65億21百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は19億92百万円であります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102億19百万円（前期比51億91百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益48億77百万円、減価償却費24億40百万円、売上債権の減少25億32百万円及びたな卸資産の減少9億93百万円であります。一方、主な資金使用の要因は仕入債務の減少10億26百万円及び法人税等の支払額9億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億70百万円（前期比59億45百万円減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出13億98百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67億58百万円（前期は57億65百万円の資金獲得）となりました。主な資金の減少要因は借入金の減少が純額で62億41百万円、配当金の支払額5億45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	53.1	55.8	58.4	57.2	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	26.7	27.0	33.6	48.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	16.1	3.2	2.9	2.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.2	50.5	48.6	78.4	228.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 経営計画

今後の飼料業界につきましては、国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに急激な為替の変動等、厳しい業界環境が予想されます。また、同業他社との競争激化にも拍車がかかり、厳しい事業環境は継続すると思われまます。

このような環境のなか、当社はROEの引き上げに向けた経営目標である畜産飼料販売量330万トン、売上高営業利益率3%の達成に向けて、以下の方策に取り組んでまいります。

顧客価値の創造に貢献するため、お客様との取組をさらに強化し、新製品及び差別化飼料の開発・製造・販売をより一層推進してまいります。また、日本ハムグループ、伊藤忠商事グループとの資本業務提携を活かして売上拡大を図るとともに、連結子会社であるみらい飼料株式会社を活用し、全国10工場の全体最適化による生産性向上やスケールメリットを活かしたコストダウンを図ってまいります。

当社はローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成30年3月期～平成32年3月期）は、下記のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成30年3月期	174,500	4,800	5,000	3,500
平成31年3月期	176,000	4,900	5,100	3,550
平成32年3月期	177,500	5,000	5,200	3,600

なお、上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

② 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(A) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料原料の輸入価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、原料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因し、原料価格が著しく高騰した場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 家畜家禽及び魚類の疾病について

鳥インフルエンザ、PED、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(E) 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPPの進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、1株当たり11円とし、先に実施しました中間配当（1株当たり9円）と合わせて、年20円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	6,531
受取手形及び売掛金	30,097	27,535
商品及び製品	2,398	2,195
仕掛品	676	679
原材料及び貯蔵品	6,237	5,438
繰延税金資産	445	398
その他	2,290	2,887
貸倒引当金	△348	△446
流動資産合計	46,336	45,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,226	※2 20,261
減価償却累計額	△13,315	△13,780
建物及び構築物 (純額)	6,911	6,481
機械装置及び運搬具	※2 38,563	※2 39,487
減価償却累計額	△31,925	△33,492
減損損失累計額	△8	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	6,629	5,993
工具、器具及び備品	3,141	3,129
減価償却累計額	△2,492	△2,467
工具、器具及び備品 (純額)	648	661
土地	※2 8,363	※2 8,529
リース資産	26	26
減価償却累計額	△9	△12
リース資産 (純額)	17	14
建設仮勘定	4	15
有形固定資産合計	22,574	21,695
無形固定資産	※2 398	※2 322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	6,131
長期貸付金	2	38
繰延税金資産	297	271
退職給付に係る資産	5	4
その他	※1 823	※1 811
貸倒引当金	△307	△277
投資その他の資産合計	6,129	6,980
固定資産合計	29,102	28,998
資産合計	75,439	74,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 12,235	※2 11,869
短期借入金	8,159	1,637
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,067	※2 1,499
リース債務	2	5
未払費用	1,707	1,757
未払法人税等	496	1,177
賞与引当金	400	362
役員賞与引当金	44	91
その他	980	1,464
流動負債合計	26,093	19,863
固定負債		
長期借入金	※2 3,063	※2 3,911
リース債務	9	4
繰延税金負債	639	861
債務保証損失引当金	38	19
退職給付に係る負債	671	612
資産除去債務	84	85
その他	1,164	1,335
固定負債合計	5,672	6,829
負債合計	31,765	26,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,394	4,358
利益剰余金	33,245	36,123
自己株式	△58	△34
株主資本合計	42,317	45,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,291	1,863
繰延ヘッジ損益	△273	△29
為替換算調整勘定	6	△19
退職給付に係る調整累計額	△224	△102
その他の包括利益累計額合計	800	1,712
非支配株主持分	555	629
純資産合計	43,673	47,524
負債純資産合計	75,439	74,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	170,172	171,054
売上原価	※2, ※3 154,158	※2, ※3 153,810
売上総利益	16,014	17,243
販売費及び一般管理費	※1, ※3 12,591	※1, ※3 12,465
営業利益	3,423	4,778
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	98	116
持分法による投資利益	7	6
貸倒引当金戻入額	158	4
債務保証損失引当金戻入額	6	19
保管料収入	181	—
受取賃貸料	53	62
その他	101	100
営業外収益合計	614	311
営業外費用		
支払利息	63	45
保管料原価	169	—
株式交付費	29	—
為替差損	24	22
その他	17	31
営業外費用合計	304	98
経常利益	3,733	4,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 3
投資有価証券売却益	0	7
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	19	18
特別利益合計	23	29
特別損失		
固定資産除売却損	※5 22	※5 27
投資有価証券評価損	13	—
ゴルフ会員権評価損	※6 5	※6 2
減損損失	—	113
特別損失合計	41	143
税金等調整前当期純利益	3,715	4,877
法人税、住民税及び事業税	889	1,526
法人税等調整額	262	△113
法人税等合計	1,152	1,412
当期純利益	2,563	3,464
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△46	41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,609	3,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,563	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	571
繰延ヘッジ損益	△724	243
為替換算調整勘定	△1	△19
退職給付に係る調整額	△118	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	※ △1,303	※ 912
包括利益	1,260	4,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,307	4,334
非支配株主に係る包括利益	△47	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	31,145	△92	36,101
当期変動額					
新株の発行	2,040	2,040			4,081
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			2,609		2,609
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,040	2,040	2,100	33	6,216
当期末残高	4,736	4,394	33,245	△58	42,317

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	451	15	△106	2,102	21	38,225
当期変動額							
新株の発行							4,081
剰余金の配当							△509
親会社株主に帰属する当期純利益							2,609
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△451	△724	△9	△118	△1,302	533	△768
当期変動額合計	△451	△724	△9	△118	△1,302	533	5,447
当期末残高	1,291	△273	6	△224	800	555	43,673

中部飼料(株) (2053) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,394	33,245	△58	42,317
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		25	20
連結子会社の増資による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△35	2,877	24	2,866
当期末残高	4,736	4,358	36,123	△34	45,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,291	△273	6	△224	800	555	43,673
当期変動額							
剰余金の配当							△545
親会社株主に帰属する当期純利益							3,423
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
連結子会社の増資による持分の増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	243	△25	122	911	73	985
当期変動額合計	571	243	△25	122	911	73	3,851
当期末残高	1,863	△29	△19	△102	1,712	629	47,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,715	4,877
減価償却費	2,527	2,440
減損損失	—	113
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△49
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	68
株式交付費	29	—
受取利息及び受取配当金	△105	△118
支払利息	63	45
為替差損益 (△は益)	6	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	5	2
固定資産除売却損益 (△は益)	19	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,608	2,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△696	993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,658	△1,026
その他	1,244	1,001
小計	5,847	11,048
利息及び配当金の受取額	107	118
利息の支払額	△64	△44
法人税等の支払額	△862	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,028	10,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△102	△204
貸付金の回収による収入	486	100
有価証券の取得による支出	△1,820	△7
有価証券の売却による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594	—
固定資産の取得による支出	△5,394	△1,398
固定資産の売却による収入	16	27
その他の支出	△44	△52
その他の収入	36	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△1,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,144	△5,836
リース債務の返済による支出	△2	△2
長期借入れによる収入	2,400	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,370	△2,205
株式の発行による収入	4,052	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	52	33
配当金の支払額	△509	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,765	△6,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,375	1,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,153	4,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,529	※ 6,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

なお、中部艾科太科(大連)環境技術有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司及び中部艾科太科(大連)環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた154百万円は、「受取賃貸料」53百万円、「その他」101百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた41百万円は、「為替差損」24百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(出資金)	155 百万円	148 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,010 百万円	951 百万円
機械装置及び運搬具	1,213	961
土地	1,004	1,004
無形固定資産	52	23
計	3,281	2,941

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,000 百万円	1,000 百万円

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	626 百万円	0 百万円
土地	138	2
計	765	3

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	325 百万円	— 百万円
買掛金	19	24
計	344	24

3. 保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
得意先の金融機関借入保証	3 件 99 百万円	得意先の金融機関借入保証	3 件 79 百万円
得意先の畜産機械リースの 支払保証	2 1		
計	5 100	計	3 79

4. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,300 百万円	32,800 百万円
借入実行残高	6,000	1,000
差引額	29,300	31,800

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	2,783 百万円	2,905 百万円
飼料価格安定基金負担金	4,005	3,657
従業員給料及び手当	1,760	1,814
賞与引当金繰入額	267	239
役員賞与引当金繰入額	44	91
貸倒引当金繰入額	107	128
退職給付費用	146	163
減価償却費	482	264

※2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	0 百万円	1 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	748 百万円	699 百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
工具、器具及び備品	2	1
計	3	3

※5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	8	3
工具、器具及び備品	6	9
無形固定資産	0	0
計	21	15

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	11
計	1	11

※6 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損処理額	5 百万円	2 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△719 百万円	827 百万円
組替調整額	13	△7
税効果調整前	△705	819
税効果額	254	△248
その他有価証券評価差額金	△451	571
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,062	350
税効果額	338	△106
繰延ヘッジ損益	△724	243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1	△19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△223	56
組替調整額	57	118
税効果調整前	△166	175
税効果額	47	△53
退職給付に係る調整額	△118	122
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△7	△5
その他の包括利益合計	△1,303	912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	3,836,400	—	30,371,908
合計	26,535,508	3,836,400	—	30,371,908
自己株式				
普通株式	148,471	952	55,800	93,623
合計	148,471	952	55,800	93,623

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,836,400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首95,800株、当連結会計年度末40,000株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の増加952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少55,800株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(注) 1	普通株式	237	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会(注) 2	普通株式	272	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,371,908	—	—	30,371,908
合計	30,371,908	—	—	30,371,908
自己株式				
普通株式	93,623	724	40,000	54,347
合計	93,623	724	40,000	54,347

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少40,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	272	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	272	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,539 百万円	6,531 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	4,529	6,521

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,071	3,210	1,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95	102	△7
合計		5,166	3,313	1,853

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 141百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,966	3,290	2,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17	20	△2
合計		5,984	3,310	2,673

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 147百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	7	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式8百万円、時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,822 百万円	3,161 百万円
勤務費用	194	211
利息費用	24	13
数理計算上の差異の発生額	229	△25
退職給付の支払額	△108	△164
退職給付債務の期末残高	3,161	3,197

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,414 百万円	2,495 百万円
期待運用収益	31	33
数理計算上の差異の発生額	5	31
事業主からの拠出額	132	135
退職給付の支払額	△88	△106
年金資産の期末残高	2,495	2,589

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,742 百万円	2,770 百万円
年金資産	△2,495	△2,589
計	246	180
非積立型制度の退職給付債務	419	427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666	607
退職給付に係る負債	671	612
退職給付に係る資産	△5	△4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666	607

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	194 百万円	211 百万円
利息費用	24	13
期待運用収益	△31	△33
数理計算上の差異の費用処理額	57	118
確定給付制度に係る退職給付費用	245	310

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△166 百万円	175 百万円
合計	△166	175

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	322 百万円	146 百万円
合計	322	146

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	73 %	72 %
債券	9	10
株式	8	8
その他	10	10
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	124 百万円	113 百万円
貸倒引当金	103	133
繰延ヘッジ損益	119	13
その他	100	142
計	448	403
評価性引当額	△1	△4
計	446	398
繰延税金負債（流動）		
その他	△1	—
計	△1	—
繰延税金資産（流動）の純額	445	398
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付に係る負債	208	189
貸倒引当金	94	85
その他	284	323
計	770	781
評価性引当額	△220	△237
計	549	544
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△315	△313
退職給付に係る資産	△1	△1
その他有価証券評価差額金	△563	△811
その他	△11	△7
計	△892	△1,134
繰延税金資産（固定）の純額	297	271
繰延税金負債（固定）の純額	△639	△861

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	143,239	19,663	162,903	7,269	170,172	—	170,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	770	0	771	57	828	△828	—
計	144,010	19,663	163,674	7,327	171,001	△828	170,172
セグメント利益	3,025	419	3,444	287	3,732	△16	3,715
セグメント資産	67,841	4,923	72,764	5,488	78,253	△2,814	75,439
その他の項目							
減価償却費	2,115	47	2,163	121	2,284	242	2,527
受取利息	—	—	—	—	—	6	6
支払利息	—	—	—	—	—	63	63
持分法投資利益	7	—	7	—	7	—	7
特別利益	22	0	23	0	23	—	23
特別損失	14	13	28	2	30	11	41
持分法適用会社へ の投資額	155	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,341	17	5,359	86	5,445	48	5,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円、金融収支970百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,452百万円、セグメント間取引消去△7,266百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

中部飼料㈱ (2053) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	144,729	18,514	163,244	7,809	171,054	—	171,054
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	672	0	672	77	749	△749	—
計	145,401	18,514	163,916	7,887	171,804	△749	171,054
セグメント利益	4,237	421	4,659	494	5,154	△277	4,877
セグメント資産	60,172	4,959	65,131	5,994	71,125	3,092	74,218
その他の項目							
減価償却費	2,250	51	2,301	114	2,416	23	2,440
受取利息	—	—	—	—	—	1	1
支払利息	—	—	—	—	—	45	45
持分法投資利益	6	—	6	—	6	—	6
特別利益	21	—	21	0	21	7	29
特別損失	10	0	10	5	15	127	143
持分法適用会社へ の投資額	148	—	148	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	69	1,624	16	1,641	15	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円、金融収支976百万円、減損損失△113百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産9,874百万円、セグメント間取引消去△6,781百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	143,239	19,663	7,269	170,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	144,729	18,514	7,809	171,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	113	113

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424円05銭	1,546円82銭
1株当たり当期純利益	90円70銭	112円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数に含まれる株式数は前連結会計年度66,669株、当連結会計年度6,154株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数に含まれる株式数は、前連結会計年度40,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,609	3,423
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,609	3,423
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,776,522	30,311,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。